第１号様式別紙１

**（事業所用）補助金等交付申請書付属資料(事業計画・収支予算等)**

**１　補助対象設備の設置施設所在地（施設等名称）及び設置施設所有者名**

|  |  |
| --- | --- |
| 設置施設所在地※ | 設置施設所有者名 |
| 〒　　　　　‐  奈良市 |  |
| （施設等名称） |

※現場確認を行う場合があります。あらかじめご了承下さい。

**２　設備予定の補助対象設備等の内容**

太陽光発電設備（自家消費型）

|  |  |
| --- | --- |
| (a)太陽電池モジュールのJIS等に基づく公称最大出力の合計値 | kW |
| (b)パワーコンディショナーの定格出力の合計値 | kW |
| 設備容量合計  (a)又は(b)のいずれか低い方 | kW |

※いずれも小数点以下切り捨てで記載してください。

**３　補助金申請額**

太陽光発電設備（自家消費型）

|  |  |
| --- | --- |
| 太陽光発電設備の補助金の対象となる経費  （消費税等仕入控除税額を含む）　… ア | 円 |
| 太陽光発電設備容量1kWあたりの補助金の対象となる経費  （消費税等仕入控除税額を含む）　… Ａ  Ａ＝ ア ÷ 太陽光発電設備容量（kW、上記２）  Ａ…小数点以下切り捨て | 円 |

　補助金申請額

|  |  |
| --- | --- |
| ① Ａ が、２３万円以上の場合  １０万円×太陽光発電設備容量（kW、上記２）  (1,000円未満切捨て) | 円 |
| ② Ａ が、２３万円未満の場合  １０万円×※Ａ／２３万円×太陽光発電設備容量（kW、上記２）  (1,000円未満切捨て) | 円 |

４　補助対象事業収支予算

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 科目 | 金額 | 内訳 |
| 収入 | 補助制度による補助金  自己負担金  その他 | 円  円  円 | ※２ |
| 合計 ※１ | 円 |  |
| 支出  ※３ | 工事費  設備費  業務費  事務費 | 円  円  円  　　 円 |  |
| 合計 ※１ | 円 |  |

※１　収入及び支出の合計が一致していること。

※２　国、自治体以外からの補助金、助成金、給付金等の名称を記載すること。

※３　「再エネ補助金ガイド」「４　補助対象経費」の区分に従い計上すること。

**５　補助事業により導入する太陽光発電設備の自家消費率の見込み**

　（自家消費の見込）

|  |  |
| --- | --- |
| 年間の想定発電量（kWh）：Ａ | kWh |
| 年間の想定自家消費量（kWh）：Ｂ | kWh |
| 自家消費率（％）：（Ｂ／Ａ）×100 | ％ |

**６　補助対象設備による収益発生予定の有無**

売電等、補助対象設備による収益発生予定の有無　　　□　有　　　□　無

**７　補助対象事業の着手及び完了の予定日**

事業着手予定日　　令和　　年　　　月　　　日

工事完了予定日　　令和　　年　　　月　　　日

支払完了予定日　　令和　　年　　　月　　　日

**８　景観・風致等制限区域等に関する手続等の有無**

景観法に基づく届出　　　　　　□　要　　　□　不要

風致地区条例による許可　　　　□　要　　　□　不要

建築基準法関係で市建築指導課へ事前相談を行ったか

□　行った　　□　行っていない

**９　委任状**

私（申請者）は、交付申請手続の代行について、下記の者を代理人と定め手続の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 営業日 |  |

**１０　誓約事項**

　次の事項について相違ないことを誓約します。

　市税その他の租税を滞納していないこと。

　地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

　導入設備を、法令、条例等に適合して設置すること。

　補助対象設備の使用状況について、本市から実績報告の要請があった場合には、発電実績、省CO2効果等を報告すること。

　補助対象設備の使用状況の確認を目的として本市から発電実績や自家消費率等の報告の求めがあった場合は、指示のある内容について遅滞なく報告すること。(※9)

　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第 108号。以下「再エネ特措法」という。）に基づく固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の認定又はFIP(Feed in Premium)制度の認定を取得しないこと。

　法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと。

　太陽光発電システムにより発電した電気のうち、50％以上を自家消費すること。

　補助対象設備を法定耐用年数以内に処分する場合は本市の承認を受け、補助金返還請求が

　　あった場合には速やかに応じること。

　「令和７年度 奈良市地域脱炭素移行・再エネ推進補助事業公募要領 再エネ補助金ガイド《事業所向け》」表１の太陽光発電設備（自家消費型）の交付要件を確認し、充足する必要があることを確認していること。

**１１　申請者情報等**

　　⑴　申請者の情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署 | 部署名・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 部署名・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |

⑵　補助対象設備使用者（需要家）の情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名称 | |  |
| 代表者 | 職名 |  |
| 氏名 |  |
| 担当部署 | 部署名・役職名 |  |
| 担当者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

　　⑶　設置施設所有者の情報

* 設置施設所有者が、申請者・補助対象設備使用者とも異なる場合は、設置施設所有者の情報を記載してください。
* 設置施設所有者が個人の場合は、「担当部署」の「担当者氏名」「住所」「電話番号」「メールアドレス」を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名称 | |  |
| 代表者 | 職名 |  |
| 氏名 |  |
| 担当部署 | 部署名・役職名 |  |
| 担当者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |